2025 年度 新物流コスト実態調査

日食協　関東支部　流通業務委員会

関東支部 8 社を対象とし、加工食品と酒類にカテゴリーを分けて数値分析を行った。今回の集計は、加工食品、酒類ともに 6 社の回答数値に基づく。

1. 加工食品

関東支部 8 社のうち 6 社の数値をもとに集計。対象拠点数は 44 拠点となり、前年度の 41 拠点から 3 拠点増加した。ケース単価は 3,075 円となり、前年度の 2,879 円から 196 円上昇した。1 ケース当たり物流コストは 154.90 円で前年度から 16.78 円増加し、物流コスト率も 5.04％と 0.24 ポイント上昇した。項目別ではすべての費目でケース当たり金額が増加し、特に配送費率の 0.11 ポイント上昇が全体を押し上げた。

2. 酒類

関東支部 8 社のうち 6 社の数値をもとに集計。対象拠点数は 29 拠点となり、前年度の 28 拠点から 1 拠点増加した。ケース単価は 4,583 円となり、前年度の 4,255 円から 328 円上昇した。1 ケース当たり物流コストは 255.39 円で前年度から 43.44 円増加し、物流コスト率も 5.57％と 0.59 ポイント上昇した。項目別ではすべての費目でケース当たり金額が増加し、特に配送費は 25.23 円、率では 0.39 ポイント上昇し、コスト増加の主因となった。

3. 総評

加工食品、酒類ともに、メーカー各社による価格改定の影響からケース単価が上昇した一方、1 ケース当たり物流コストおよび物流コスト率も前年度を上回った。2025 年度は、原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、最低賃金の引上げ、人手不足の深刻化など、物流事業を取り巻くコスト上昇要因が継続した。また、物流 2024 年問題への対応が本格化する中、ドライバー不足や労務費上昇を背景とした運賃改定の影響が顕在化し、加工食品、酒類ともに配送費の上昇が物流コスト率を押し上げた。さらに、省人化・省力化を目的としたマテハン設備やシステムへの投資も、設備費の上昇要因の一つと考えられる。今後は、共同配送や中継輸送、積載率向上による配送効率化、物流 DX、自動化設備の活用を進め、物流サービス水準を維持しながら、生産性向上とコスト抑制を両立させる取り組みが必要である。

加工食品

	2024 年度		2025 年度		差
	金額	率	金額	率	
ケース単価	2,879	−	3,075	−	＋196
データ処理費	6.19	0.21％	7.43	0.24％	＋0.03pt
設備費	26.99	0.94％	31.43	1.02％	＋0.08pt
流通加工費	54.73	1.90％	59.15	1.92％	＋0.02pt
配送費	50.21	1.74％	56.90	1.85％	＋0.11pt
合計	**138.12**	**4.80％**	**154.90**	**5.04％**	**＋0.24pt**

酒類

	2024 年度		2025 年度		差
	金額	率	金額	率	
ケース単価	4,255	−	4,583	−	＋328
データ処理費	5.99	0.14％	8.23	0.18％	＋0.04pt
設備費	37.64	0.88％	46.15	1.01％	＋0.13pt
流通加工費	77.84	1.83％	85.30	1.86％	＋0.03pt
配送費	90.48	2.13％	115.71	2.52％	＋0.39pt
合計	**211.95**	**4.98％**	**255.39**	**5.57％**	**＋0.59pt**

※ 金額は 1 ケース当たり（円）。差欄は、ケース単価は金額差、各コスト項目は率差を表示。